

起業支援で脱デフレ後押し

```

graph TD
    A[地域支援機構] --> B[出資・運営]
    B --> C[大手銀や地銀]
    B --> D[医療・介護]
    B --> E[観光]
    B --> F[政投銀など]
    C --> G[出資]
    D --> H[総額 100億円]
    E --> I[総額 13億円]
    G --> J[投融資]
    J --> K[ベンチャー企業やホテルなど]
  
```

ベンチャー投資参入

第1弾は健診のケアプロ

地域支援機構

規雇用の促進につなげる。

地域支援機構が21日、ケアプロへの出資を発表する。みずほ銀行や横浜銀行などと共同で設立した「地域ヘルスケア産業支援ファンド」から資金を出す。ケアプロの優先株を引き受け、取締役を派遣する。投資額は非公開だ。

ヘルスケア支援ファンドの規模は100億円。銀行融資が可能になる前段階のベンチャー企業を対象に、3~5年間で50店舗出店する方針だ。同社はワンコインの健診サービスで生活習慣病などを減らす目的で2007年に設立した。川添高志社長はビジネスの手法を手掛ける企業を想定する。

地域活性化支援機構はベンチャー企業投資に参入する。第1弾として、簡易型健康診断サービスを手掛けるケアプロ（東京・中野）に出資する。

財務が傷んだ企業の再生中心から、医療・介護や観光など重点テーマを置いて投資案件を発掘する。ベンチャー投資で地方経済の活性化と新規雇用の促進につなげる。

地域活性化支援機構は社会問題の解決を目指す社会起業家と呼ばれる。志社長はビジネスの手法で生活を見直すことで予防できる生活習慣病はうな民間事業者を育てる割強を占める。地域支援機構はケアプロのよ

主な利用者は主婦やフリーターら定期的に健診を受けられる機会の少ない人たちだ。1年以上健診を受けていない人は3000万人を超えてい

約39兆円の医療費のうち生活を見直すことで予防できる生活習慣病はうな民間事業者を育てる割強を占める。地域支援機構はケアプロのよ

とで、公的な医療費の抑制にもつなげたい考